

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	B	令和元	B	令和2	A	政策の目的が十分に達成されている
------	---	-----	---	-----	---	------------------

<原因分析>

【客観指標総合評価】

☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。

☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

【市民生活実感調査総合評価】

☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。

☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

【総括】

・客観指標について、市民・事業者の皆様による節電をはじめとする省エネルギーの取組、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大により、温室効果ガス排出量、エネルギー消費量共に昨年度から削減が進み、ごみ量についても着実に減少している。これらのことから、客観指標総合評価はa評価となった。また、市民生活実感調査総合評価は、これまでの取組が徐々に浸透していることから、継続してb評価と肯定的な評価を得ており、それらを総合的に勘案すると、この政策の目的は、十分に達成されていると評価する。

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		平成30	令和元	令和2
0101	自然環境とくらしを気遣う環境の保全	A	A	A
0102	低炭素型のくらしやまちづくりの実現	B	B	B
0103	ごみを出さない循環型社会の構築	A	A	A

<今後の方向性>

①自然環境とくらしを気遣う環境の保全

・エコカーへの転換や生物多様性の保全、大気・水質等の環境調査、公害発生源に対する調査・指導を行うとともに、「京都市環境教育・学習基本指針」に基づき、あらゆる場において、生涯にわたって間断なく、ライフステージに応じた、質の高い取組が実施されるよう、環境教育・学習の取組の促進を図る。

②低炭素型のくらしやまちづくりの実現

・「エネルギー政策推進のための戦略」(平成25年12月策定)に掲げる「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」や「京都市地球温暖化対策計画」(平成29年3月改定)に掲げる「持続可能な発展が可能となる低炭素社会」、また、「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」(平成29年12月発表)に掲げる「2050年の世界のあるべき姿」、更には「1.5℃を目指す京都アピール」に掲げる「2050年ごろまでに二酸化炭素排出量の「正味ゼロ」の実現」に向け、徹底的な省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大、産学公連携によるイノベーションの推進を図るとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換に向け、地域ぐるみで取り組む。

③ごみを出さない循環型社会の構築

・「2R」と「分別・リサイクルの促進」の2つを柱とするごみ減量施策を推進し、資源・エネルギーの有効利用と環境負荷の低減、さらには「もったいない」や「しまつ」といった京都らしいライフスタイルなどの定着を図り、市民、事業者とともに、全国モデルとなる持続可能な循環型社会の構築に取り組む。

④総括

・以上の取組を通じ、京都の市民力・地域力を結集し、京都議定書誕生の地として、「DO YOU KYOTO? (環境にいいことしていますか?)」を合言葉に、自然環境を気遣う「環境にやさしいまち」を目指す。また、令和2年度は「京都市地球温暖化対策条例」の改正及び①から③までのそれぞれの分野における次期計画の策定に向け、更なる取組の検討を進めている。

政策名	1	環境					
指標名	温室効果ガス排出量削減率〈1990年度比〉（％）						
担当部室	地球温暖化対策室	連絡先	2 2 2－4 5 5 5				
1 指標の説明							
京都市域からの温室効果ガス（二酸化炭素，メタン等）年間排出量の，1990（平成2）年度比における削減率							
2 指標の意味		3 算出方法・出典等					
自然環境を気遣う低炭素社会の実現に向けた進捗状況を示す指標		{1－対象年度排出量(万t)/1990年度排出量(万t)} × 100					
4 数値							
10年後(令和2年度)の目標値	平成23年度評価値	令和2年度目標値	根拠				
	11.1	25	京都市地球温暖化対策条例，京都市地球温暖化対策計画〈2011－2020〉				
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	単年度目標値			
				数値	根拠	達成度	
数値	9.3	18.5	9.2ポイント増	25.0	京都市地球温暖化対策条例及び京都市地球温暖化対策計画<2011-2020>に掲げた令和2年度達成目標値	74.0%	
	全国順位	中長期目標			備考	算定に用いるデータの公表時期の関係から，平成30年度値が最新となる。	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値	-	40%	令和12年度	46.3%			京都市地球温暖化対策条例
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果			
最新数値が a：25％以上 b：18.75％以上25％未満 c：12.5％以上18.75％未満 d：6.25％以上12.5％未満 e：6.25％未満		京都市地球温暖化対策条例及び京都市地球温暖化対策計画<2011-2020>に掲げた，令和2年度までの排出量25％減達成（削減率25％以上）をa評価とした。また，0％（平成2年度から全く削減できなかった場合）～25％を等分し，b～eの4段階評価とした。		平成30	令和元	令和2	
				e	d	c	

指標名		エネルギー消費量削減率〈2010年度比〉（％）				
担当部室		地球温暖化対策室		連絡先		
				2 2 2－4 5 5 5		
1 指標の説明						
京都市域における年間総エネルギー消費量の2010（平成22）年度比における削減率						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現に向けた進捗状況を示す指標			{1－対象年度消費量(TJ)/2010年度消費量(TJ)} ×100			
4 数値						
10年後(令和2年度)の目標値		平成26年度評価値	令和2年度目標値	根拠		
		7.1	15.0	京都市エネルギー政策推進のための戦略（平成25年12月）		
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	単年度目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	11.7	14.0	2.3ポイント増	12.0	令和2年度の数値目標達成のために当年度達成すべき数値	116.7%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	15%	令和2年度	93.3%	京都市エネルギー政策推進のための戦略	
5 評価基準						7 評価結果
6 基準説明						
最新数値が a：15％以上 b：(1.5×t)％以上15％未満 c：(0.75×t)％以上(1.5×t)％未満 d：0％以上(0.75×t)％未満 e：0％未満 ※ t＝基準年（2010年度）からの期間			令和2年度までの10年間で15％削減する目標であるため、単年度目標は、単純計算で単年で1.5％ずつ削減すると考える。 例) 5年目では7.5％(=1.5％×5)が目標値となる。 評価年度で、令和2年度目標を上回る場合をa、単年度目標以上である場合をb、単年度目標の半分以上の場合をc、半分未満の場合をd、基準年より削減されていない(0％未満)の場合をeとする。			
平成30		令和元	令和2			
b		b	b			

政策名	1	環境
-----	---	----

指標名	本市が受け入れるごみ量（トン）		
-----	-----------------	--	--

担当部署	循環型社会推進部	連絡先	2 1 3 - 4 9 3 0
------	----------	-----	-----------------

1 指標の説明

本市が1年間に受け入れるごみの量

2 指標の意味

循環型社会の構築に向けた進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後(令和2年度)の目標値	平成23年度評価値	令和2年度目標値	根拠
	49.7万	39万	京都市循環型社会推進基本計画（2015-2020）

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	平成30年度	令和元年度		数値	根拠	達成度
数値	41.0万	40.9万	0.1万トン減	39.8万	令和2年度の数値目標達成のために当年度達成すべき数値	97.2%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	39万トン	令和2年度	95.1%	京都市循環型社会推進基本計画（2015-2020）	

5 評価基準

最新値－目標値が、
a：0トン以下
b：0トン超～2.5万トン以下
c：2.5万トン超～5.0万トン以下
d：5.0万トン超～7.4万トン以下
e：7.4万トン超

6 基準説明

当年度の目標値（39.8万トン）を達成した場合をa、京都市循環型社会推進基本計画の基準年度（平成25年度）のごみ量（47.2万トン）を超えた場合をeとし、b～dは等間隔（約2.5万トン間隔）で基準を設定。評価基準は、毎年、当年度の目標値により変更される。

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
b	b	b